3 区市町村振興共同事業助成（定款第４条第１項第３号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
3,073,290,097 円	事業基金	2,810,715,097 円
	基金運用益	262,575,000 円

(1) ６２区市町村が連携及び共同して行う事業　（予算額 １３４，１４０ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京６２市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」	都内６２市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。 (1) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 21,284,223 円 (2) 各団体の実施する事業との連携 59,630,498 円 (3) ホームページの維持管理 9,469,900 円 (4) 気候変動への適応策に関する調査研究 20,328,089 円 (5) オール東京６２環境担当者研修会 7,235,800 円 (6) 市区町村等主催イベントでのＰＲ・普及啓発展示 13,446,505 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 131,395,015 円 事業基金
合　　計		131,395,015 円

(2) 東京３９市町村が連携及び共同して行う事業　　（予算額 ８９８，４７１ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 ⑴ 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 ⑵ 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 ⑶ 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち⑴及び⑵を除く事業	東京都市長会 東京都町村会 助成額 163,191,132 円 事業基金
2 東京３９市町村の自治に関する調査研究等事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 ⑴ 調査研究事業 ①自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究 ②公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究 ③自治体におけるナッジの活用に関する調査研究 ④基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究 82,063,878 円 ⑵ 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供等 12,298,890 円 ⑶ 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ②調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 10,241,232 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 104,604,000 円 事業基金

3 多摩２６市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。 ⑴ 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続のオンライン化を推進 ⑵ 多摩30市町村の職員を対象に職層別の研修やBPRのノウハウを蓄積するためのワークショップ、動画研修、民間デジタルツールのトライアル体験会を実施 ⑶ ７市において、妊娠の届出・妊婦面談、学童クラブ入所申請のBPR実証事業を実施し、手続のオンライン化、オンライン面談、AI-OCR、RPA、AI文字起こしを活用した事務処理の効率化を実施	東京都市長会 助成額 107,995,000 円 事業基金
	1 政策提言等推進事業 ⑴ 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施 ⑵ 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催 ⑶ 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のための、附属協議会が行う会議開催経費等の助成 2 地域活性化事業 多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担	助成額 33,625,000 円 事業基金運用益
4 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した ⑴ 市長会議、副市長会議等の会議体で引き続きペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化の更なる推進を図った。 ⑵ タブレット、ペーパーレス会議システムの利用状況の確認を目的として、26市へアンケート調査を実施した。また、アンケートの実施にあたり、秘書担当課長との意見交換を行った。 ⑶ 昭和時代の会議資料のデジタル化を進め、当該資料の取扱いについて検討するとともに、直近の会議資料のデータをホームページ上に公開した。	東京都市長会 助成額 3,935,989 円 事業基金
5 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業	多摩・島しょ地域の市町村が実施する行政手続のオンライン化に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上と自治体業務の効率化を促進することを目的とした事業に対し助成した。 令和４年度に創設された「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金」により、35市町村が実施した76事業に対して助成金の交付が行われた。	東京都市長会 助成額 331,439,894 円 事業基金

6 東京都町村自治推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。 これらの活動を通じて東京都１３町村の自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る事業に助成した。 ⑴ 政務活動事業 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 4,114,302 円 ⑵ 自治振興事業 地域活性化センターのデータベース活用に係る経費の負担 各町村の円滑な運営と地域の進行、発展を資するため、副町村長による行財政運営に関する調査研究の実施 3,595,698 円	東京都町村会 助成額 1,210,000 円 事業基金 助成額 6,500,000 円 事業基金運用益
7 西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	過去の町村長会議資料をデータベース化し、町村にペーパーレスによる情報活用機会を提供するとともに、町村会事務のデジタル化＝事務効率化を図り、その成果を町村に還元しデジタル化推進を図る事業に係る経費を助成した。	東京都町村会 助成額 20,813,821 円 事業基金
合　計 （事業基金充当分 733,189,836 円） （事業基金運用益充当分 40,125,000 円）		**773,314,836 円**

(3) ２３特別区が連携及び共同して行う事業　　（予算額 ２，０７４，６９１ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	各区及び２３特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。 ⑴ 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 27,606,260 円 ⑵ ２３区全体で実施する事業 ２３区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 3,278,827 円 ⑶ 自治体間連携の創出 広域的連携の推進に関連する事業　全国連携講演会、全国連携展示、ホームページ 11,959,377 円 ⑷ 被災地支援事業 38,000,000 円	特別区長会 公益財団法人特別区協議会 助成額 80,844,464 円 事業基金
2 「特別区長会調査研究機構」事業	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。 ⑴ 調査研究事業 125,712,965 円 ⑵ 情報収集及び発信事業 1,255,100 円	特別区長会 助成額 126,968,065 円 事業基金
3 （仮称）東京区政会館別館（特別区職員研修所）整備事業	２３特別区職員の共同研修の場として、特別区職員研修所が入居していた東京区政会館別館の整備事業に係る実施工事等に要する費用を助成した。 ⑴ 新築工事費 1,394,977,700 円 ⑵ 工事監理業務委託費 37,203,760 円 ⑶ ＩＣＴ設備工事 145,420,000 円 ⑷ 家具、什器及び備品の購入 77,000,000 円 ⑸ 不動産登記業務等 2,116,257 円	公益財団法人特別区協議会 助成額 1,656,717,717 円 事業基金
合　　計		1,864,530,246 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

（予算額 ２３４，０５０ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区の自治に関する普及啓発等事業	⑴ 調査研究事業 ① 特別区制度の調査研究 ② 特別区の事務事業に係る法律上の紛争の調査研究 9,472,000 円 ⑵ 特別区の自治に関する普及啓発事業 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示（区政紹介等） ③ 東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 9,728,000 円 ⑶ 企画広報 区政会館だより等刊行物、ホームページの運営 6,784,000 円 ⑷ 地方行財政研究会資料の提供 「地方行財政Web」による行政情報の提供 2,560,000 円 ⑸ 特別区自治情報・交流センター ① 管理等 99,456,000 円 ② 情報の提供事業 11,600,000 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 11,600,000 円 事業基金 助成額 128,000,000 円 事業基金運用益
2 東京３９市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	⑴ 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 6,044,800 円 ⑵ 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 19,277,245 円 ⑶ 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 65,992,215 円 ⑷ 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 3,135,740 円	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 94,450,000 円 事業基金運用益
合　計 （事業基金充当分 11,600,000 円） （事業基金運用益充当分 222,450,000 円）		234,050,000 円

(5) 区市町村職員共同研修事業　（予算額 ７０，０００ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同研修事業	⑴ 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る　52コース69回 ⑵ 児童相談所関連研修　19コース26回 ⑶ 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る　11コース58回 ⑷ 清掃研修　7コース15回 ⑸ ステップアップ研修 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る　11コース62回 ⑹ 自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る　2コース4回 ⑺ サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る　13コース33回 ⑻ 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同研修事業	⑴ 職層別研修・講師養成研修等 職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師等の養成・法務能力・政策形成等　37コース91回 ⑵ 情報処理研修 情報処理能力の向上を図る　6コース25回 ⑶ 専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の向上を図る　8コース9回 ⑷ 実務研修 実務の専門家に求められる必要な専門知識の向上を図る　18コース18回 ⑸ 特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のために新たに実施が望まれる研修等　17コース25回	東京市町村総合事務組合（東京都市町村職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合　計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業　　（予算額 １１，５００ 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市区友好代表団を招聘する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会
	特別区議会議長会、東京都市議会議長会、東京都町村議会議長会の友好代表団が訪中する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、日中友好交流事業を中止することとした。	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会
合　　計		―